

国際商品市況（3/15～4/18）

原油・銅・鉄鋼原料・穀物

2025年 4月 22日

原油	2
主任研究員 伊勢 友理	
銅	2
上席主任研究員 李 雪連	
鉄鋼原料	3
上席主任研究員 李 雪連	
穀物	3
主任研究員 浦野 愛理	

原油

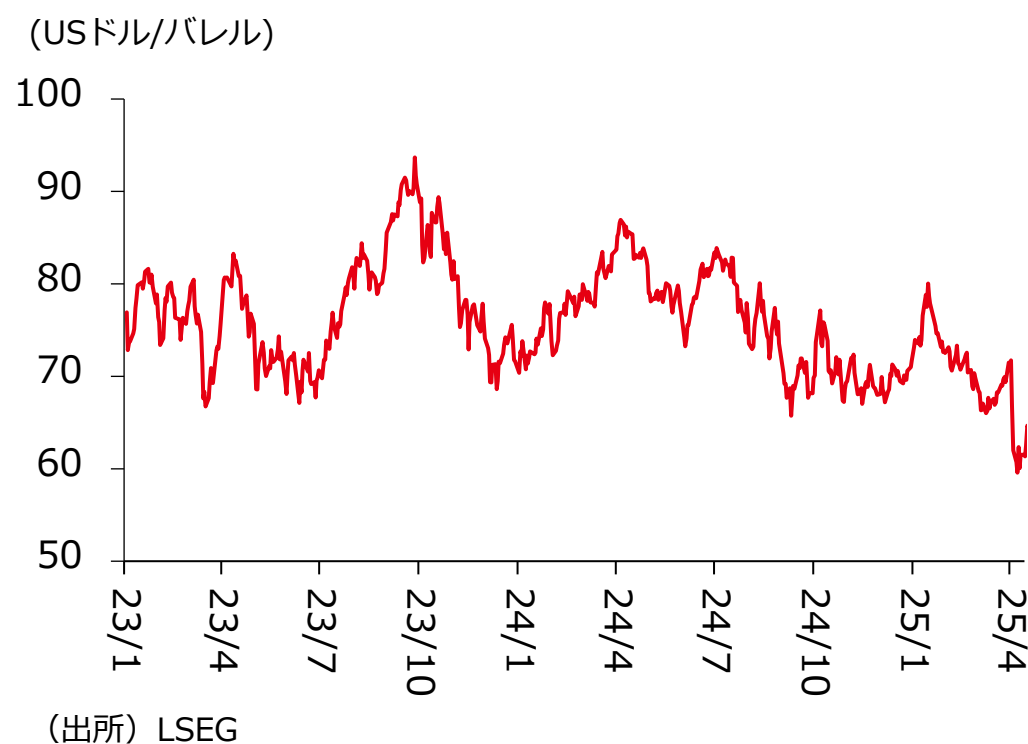
主任研究員 伊勢 友理

足元の動向：原油価格は4月に入り急落し、一時55.1ドルと約4年ぶりの安値を付けた。2日に米トランプ政権が相互関税の詳細を公表し、景気後退懸念が意識された。また、3日にOPECプラスが、4月に開始した自主減産の段階的縮小（＝増産）について、5月は当初の予定より増産幅を拡大すると決定したことも急落の要因に。その後は、9日に相互関税の引き上げ分について90日間の一時停止が公表されことや、ドル安を受けてやや持ち直し、足元は60ドル程度で推移している。

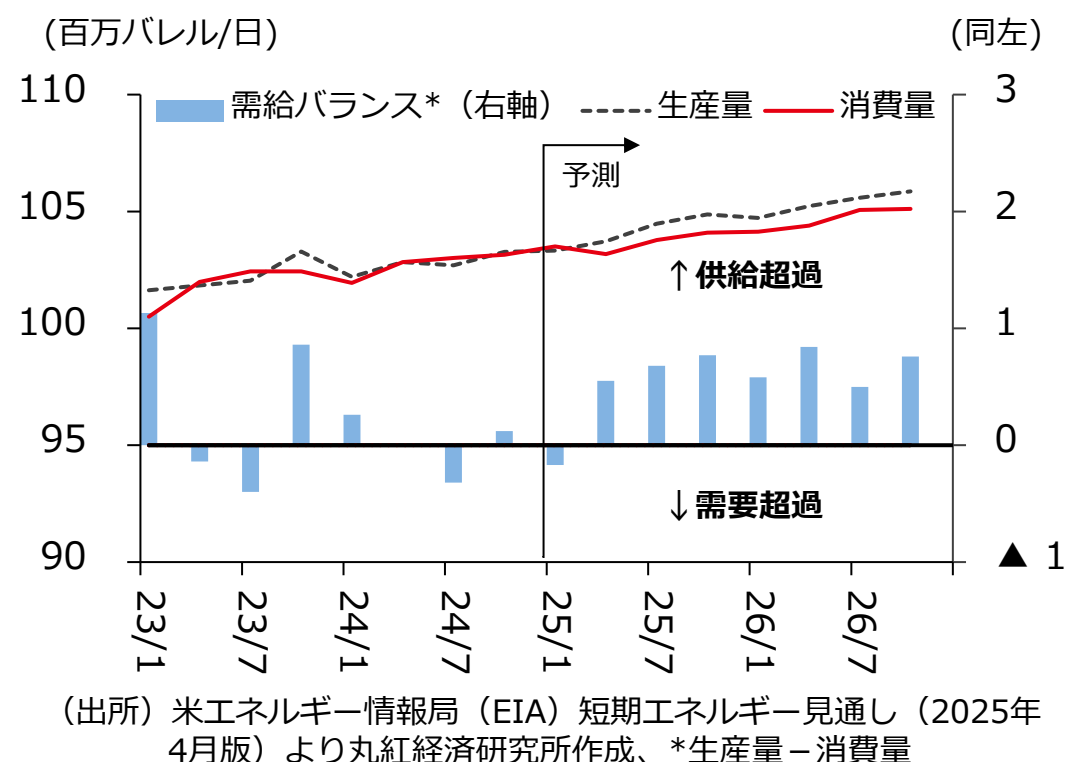
先行き：米エネルギー情報局（EIA）は4月の月報で、トランプ関税を受けた経済の不透明感の強まりから需要の不確実性が高まっていると指摘した上で、需要見通しを下方修正した。OPECプラスを中心とした増産も見込まれる中で、需給バランスが2025年第2四半期に供給超過に転じると予想^(注)。年後半にかけて在庫の積み上がりが見込まれ、価格を下押しするとみられる。なお、米国の金融政策やロシア、イラン、ベネズエラへの制裁措置の動向も注視。

（注）EIAの見通しは、4月8日までの情報で作成され、10日に公表されている。

▽WTI（期近物）



▽世界の原油需給動向



銅

上席主任研究員 李 雪連

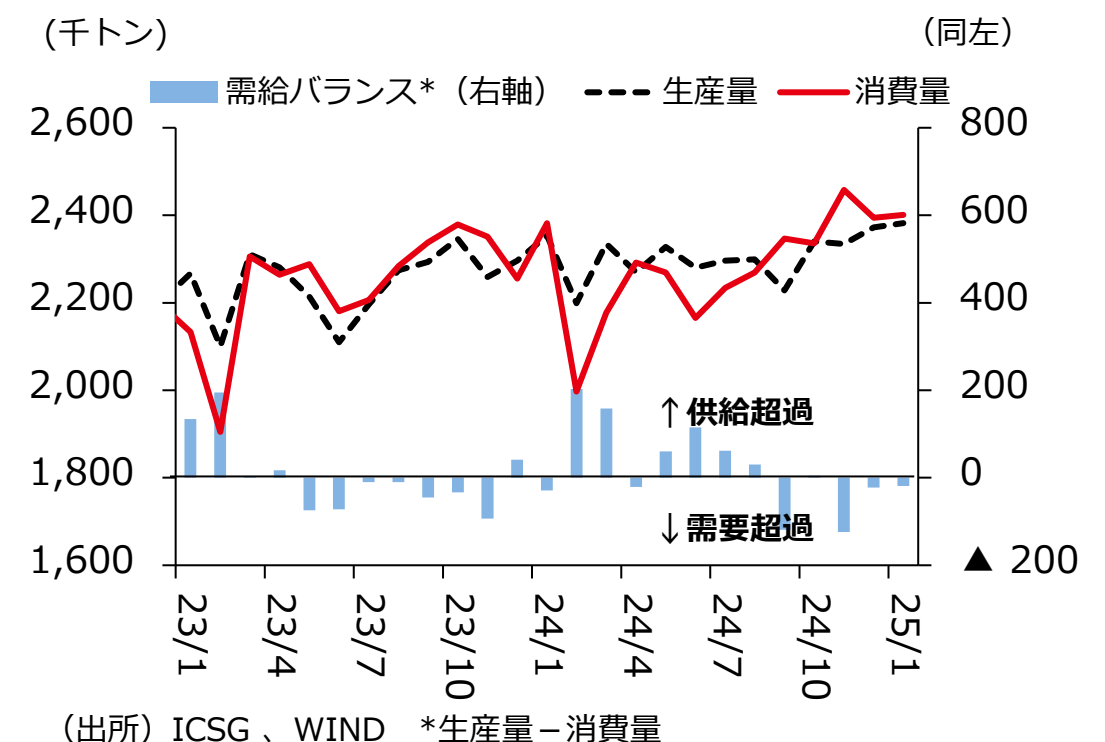
足元の動向：銅価格は一時8,500ドル割れまで急落。4月2日発表の米関税措置から銅は除外されたが、通商拡大法232条に基づく調査が行われることになり、関税適用の可能性を残したことが背景に。米相互関税では、主要貿易相手国・地域（中国を除く）に向けた一律10%を超過する部分が9日の発効直後に90日間の適用延期となり、それを好感する形で銅も9,200ドル付近まで値を戻した。

先行き：3月下旬に公表された国際銅研究グループ（ICSG）の統計によると、1月の世界製錬銅消費量は前年比+0.8%、生産量は同+1.2%といずれも増加率が縮小し、小幅な需要超過が持続した。また、3月末時点の主要機関による見通しは依然小幅な需要超過を見込んでいる。しかし、4月以降賦課された相互関税は、素材や耐久財の関税コスト上昇を通じ米国の関連需要を押し下げる可能性が大きい。また、中国においては、100%を超える高率の関税の下で対米輸出は経済性を失うため、銅素材への需要が減少する公算。当面の供給超過感の強まりが予想される中、市況は弱含む見込み。

▽銅（LME、3カ月物）



▽世界の製錬銅需給動向



鉄鋼原料

上席主任研究員 李 雪連

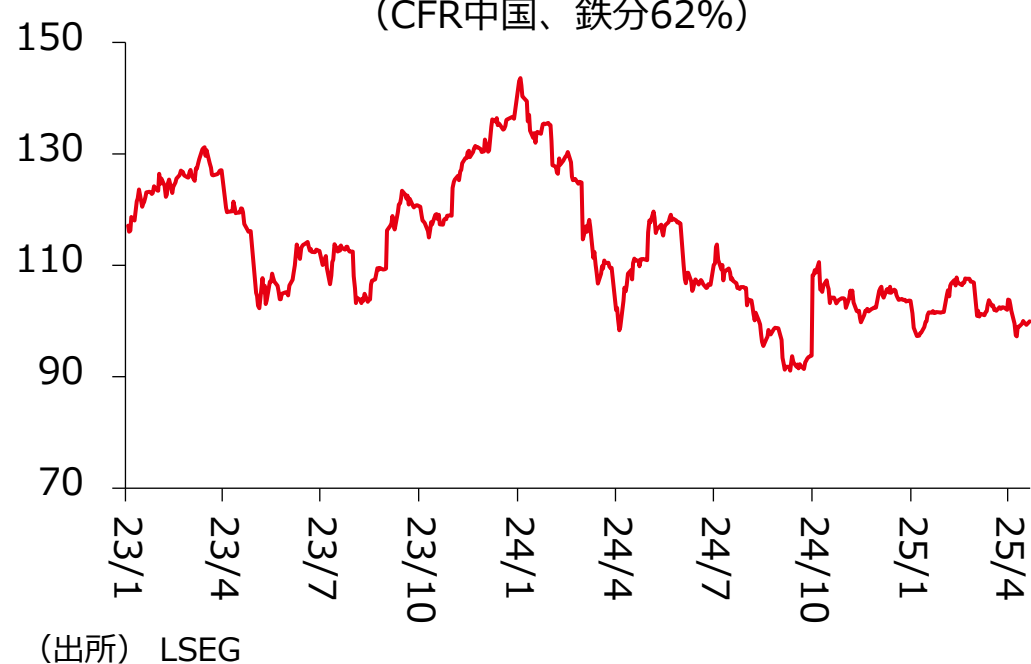
鉄鉱石：鉄鉱石価格は、トランプ関税が重しとなり100ドルを割った後、若干持ち直した。相互関税の引き上げが発効された9日にかけて下落したが、発効直後の90日間の一時停止が好感された。また、主力産地である豪州とブラジルの出荷減が価格を支えた一方、世界鉄鋼生産量の減少が重しに。今後は、豪州のサイクロンシーズンやブラジルの雨季の終了に伴い、安定的な供給が見込まれる。一方、関税を受けた中国の対米輸出の減少は鉄鋼関連需要も押し下げるため、価格は弱含む見込み。

原料炭：豪州炭価格は、トランプ関税下の需要軟化懸念を受け180ドル付近で様子見ムード。米国の相互関税賦課を受けた景気減速への懸念が豪州炭にとって重しとなったが、主要輸出先であるインドにおける底堅い需要は価格の下支えに。今後は、豪州炭の供給は大きな変動要因が見込みにくい中、米関税を受けた世界的な対米輸出の減少が重しとなり、価格は弱含む予想。当面、原料炭を重要鉱物に指定することを検討している米国の動向にも注目。

▽鉄鉱石（SGX、期近物）

(USドル/トン)

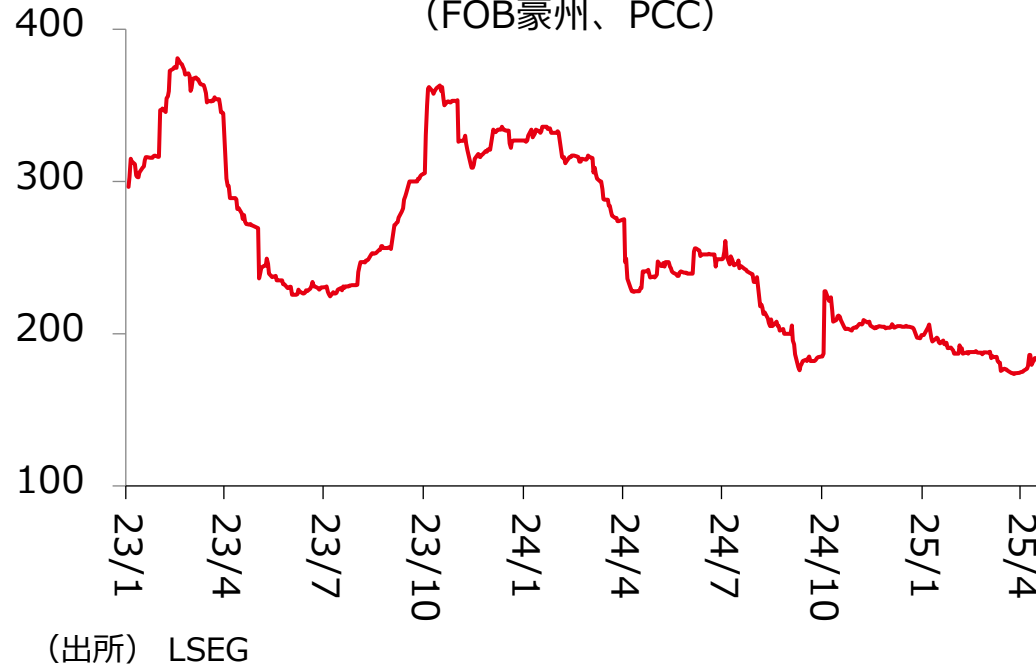
(CFR中国、鉄分62%)



▽原料炭（SGX、期近物）

(USドル/トン)

(FOB豪州、PCC)



穀物

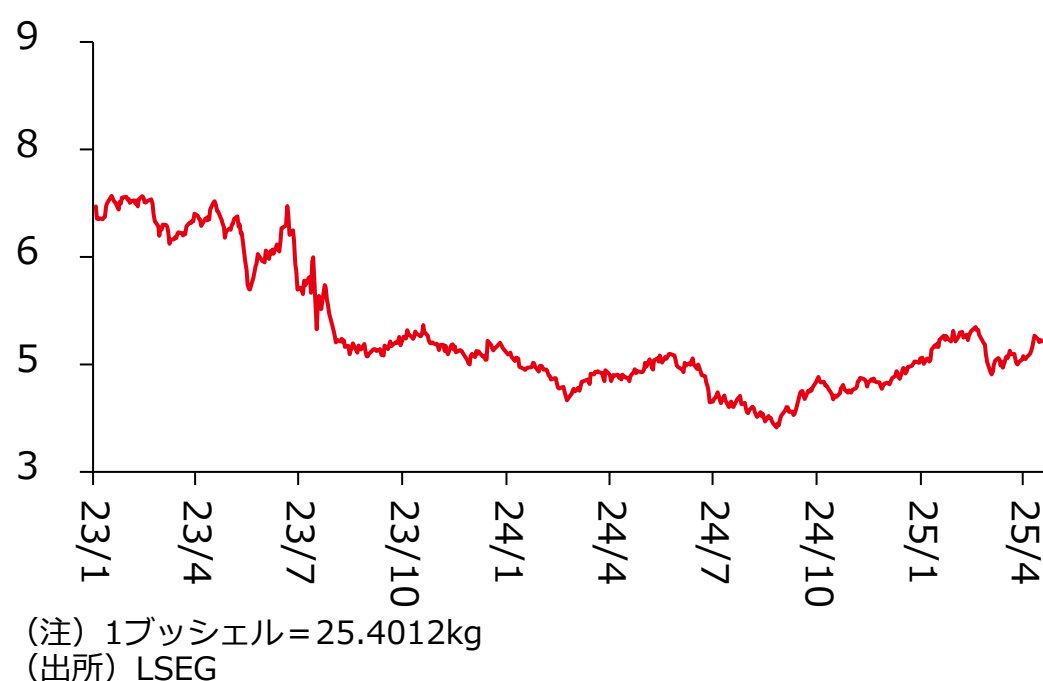
主任研究員 浦野 愛理

トウモロコシ：米シカゴ商品取引所（CBOT）のトウモロコシ価格は、4ドル台後半に上昇。3月末の米国の作付意向面積は市場予想を上回って増加したが、価格への影響は限定的。一方、欧州連合（EU）向けなどの輸出成約高が増加したことや、米農務省の4月月報で2024/25年度の米国産の輸出見通しが引き上げられ、期末在庫見通しが下方修正されたことが上昇要因となった。今後は、メキシコや日本など主要輸出先向けの輸出は安定して推移する見込みだが、報復関税を受けた中国（24年数量シェア：2.2%）向け輸出の減少が重しとなる。当面、米国産の作付進捗状況にも注目。

大豆：米シカゴ商品取引所（CBOT）の大豆価格は、10ドル付近で横ばい推移。米国産の最大輸出国である中国（24年数量シェア：52%）が、大豆を始めとする米国からの輸入品に対して100%を超える関税を課し、米国産大豆への需要減少観測が下押し材料となった。米農務省の4月月報では、2024/25年度の米国産の期末在庫が下方修正された。今後は中国による米国産輸入の減少が重し。

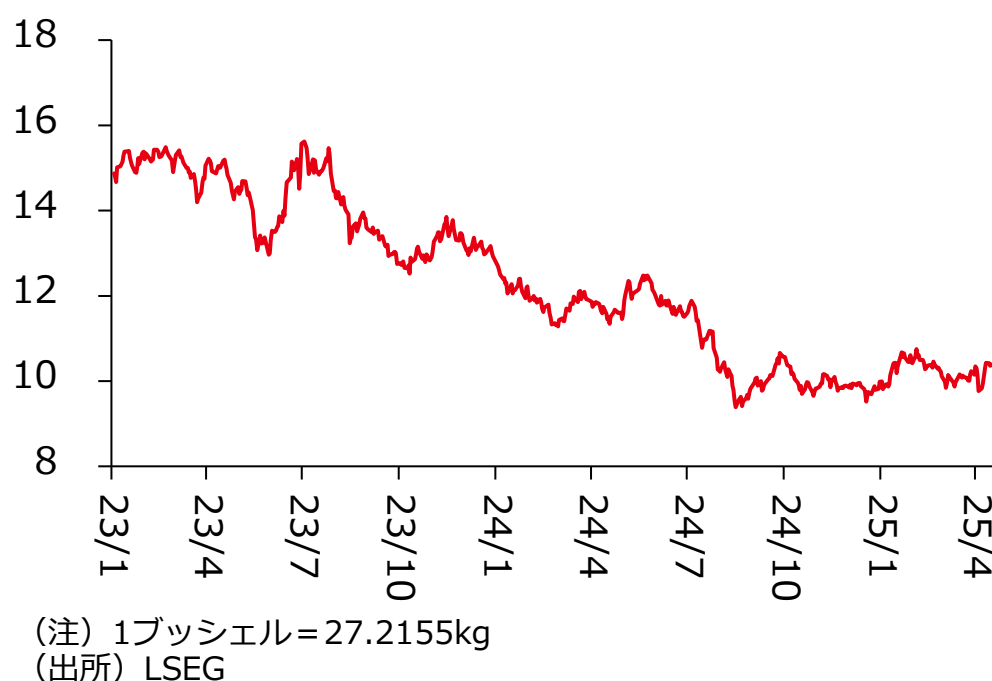
▽トウモロコシ（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



▽大豆（CBOT、期近物）

(USドル/ブッシェル)



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。